態度を育むことが求められている。

これからの激動の社会を生き抜く子どもたちには，自ら考え，また，学校内外の多様な人々と協働しながら主体的に課題を解決し，価値を創造する力が求められており，このような力を育むためには，ＩＣＴの活用なども図りつつ，協働型・双方向型の新しい学びへ移行していくことが求められている。また，学校現場から相当数のいじめや暴力行為等の問題行動が報告されているなど，依然として対応すべき教育課題も多い。さらには，小学校における専科指導，特別支援教育への対応など一人一人に目が行き届いたきめ細かな指導が必要である。

こうした諸課題も踏まえ，引き続き，きめ細かで質の高い教育の実現に向けた教員の資質能力の向上とともに，義務教育段階における教職員等の指導体制の整備等を図っていく必要がある[*19]。

加えて，全ての地域における学校・家庭・地域の連携を促進し，様々な課題解決を図っていく必要性も高まっている。

高等学校教育段階は，義務教育とは異なり，個人の意欲・能力等に応じて進学が選択されるものであるが，進学率が９８％に達するなど国民的な教育機関となっており，機会均等の観点から，全ての意志ある高校生等が安心して，質の高い教育を受けることができるようにする必要性が一層高まっている。この点，平成２２年度より公立高校授業料無償制・高等学校等就学支援金制度が実施され，教育費の負担は軽減されたが，昨今の経済情勢なども踏まえれば，低所得者層への支援の充実や公私間の教育費格差の是正に配慮することが求められている。

また，高等学校教育の多様化は，結果として，生徒が高等学校の学習で何をどの程度習得したのかを見えにくくしており，高校生としての基礎的・基本的な学力を身に付けさせるため生徒の学習の到達度を適切に把握するための仕組みを導入するなど，高等学校教育の質の保証等を図ることも課題となっている。

○　高等教育段階は，幅広い教養と高い専門性を備えた人材の育成，社会の各分野を牽引する人材の育成，様々な研究を通じた諸問題の解決など，国民生活や社会経済の発展に大きく寄与している。また，少子化が進む我が国の経済・産業が，激しさを増す国際競争の中で成長，発展していくためには，日本人としてのアイデンティティを持ちつつ，高付加価値を創造し，国内外で活躍・貢献できる人材の育成が不可欠であり，大学等はその原動力でなければならない。

一般政府総支出や国民負担率，全人口に占める学生の割合などを勘案する必要があり，単純に判断することはできないが，主要先進国と比べて我が国の高等教育への公財政支出は低い水準となっており[*12]，家計の教育費負担の重さが課題となっている。低所得層を対象とした授業料減免や幅広い層を対象とした奨学金の充実，さらには教育ローンにより負担の平準化が図られているが，所得や地域による教育格差が見られる[*20]。

家庭の経済状況が子どもたちの進学に影響を与え，さらには卒業後の就業形態や所得にも影響を与えるなど，格差の固定化や世代間の連鎖が発生し，ひいては社会全体の活力や希望が失われる負の連鎖が生じることが懸念される。教育の機会均等を図る観点から，経済的な理由によって進学を諦めなければならないような事態を防ぐための対応が求められている。また，教育費負担の重さが子どもを育てることへの不安の主な要因になっているとの報告もあり，少子化対策の観点からも，この点は重要な課題である。さらに，我が国は平成２４年９月に「社会権規約」（経済的，社会的及び文化的権利に関する国際規約）中，後期中等教育及び高等教育の「無償教育の漸進的導入」にかかる規定の適用留保を撤回した。以上のような点も踏まえ，家計の教育費負担の軽減を図っていくことが重要である。

また，グローバル化が進む「知の時代」において，大学教育を通じて学生を知的に鍛え，国際社会や地域社会を含め，様々な場で活躍できる力や，生涯にわたり学び続け，主体的に考え，行動する力を養うことができるよう，大学教育の質を抜本的に高めなければならない。

そのためには，学修支援環境の整備，教員の教育力の向上，能動的学習（アクティブ・ラーニング）や双方向の講義，演習，実験等の授業を中心とした教育への転換や，それらを可能にするための教職員体制の整備[*21]，ＩＣＴの一層の活用など，学生の主体的な学びの確立に向けた環境整備等を進める必要がある。これらを進めるに当たっては，大学のガバナンスの機能強化やメリハリある資金配分を図ることが重要である。

また，需要の見込まれる分野における厚みのある中核的・専門的人材層を確保していくことも重要であり，産業界等のニーズを踏まえた実践的な職業教育を受けやすくする必要がある。「生涯現役・全員参加型社会」を実現する観点からも，これらの分野を中心として，キャリアアップや再チャレンジを目指す社会人など学習を必要とする全ての人々が，生涯のどの時点においても学び直し，社会で活躍できる環境を構築していく必要がある。

---

*19 ＜教員１人当たりの児童生徒数，１学級当たりの児童生徒数（国公私立）＞
（教員１人当たりの児童生徒数）
・小学校：１８．４人（ＯＥＣＤ平均１５．８人）　中学校：１４．４人（ＯＥＣＤ平均１３．７人）
（１学級当たりの児童生徒数）
・小学校：２８．０人（ＯＥＣＤ平均２１．２人）　中学校：３２．９人（ＯＥＣＤ平均２３．４人）
（出典）ＯＥＣＤ「図表で見る教育（２０１２年版）」

*20 ＜学生生活費における年間の平均家計負担（大学・昼間部。奨学金からの支出を含まない）（平成２２年度）＞
・自宅　平均：99.6万円　国立：62.3万円　公立：58.1万円　私立：105.8万円
・学寮　平均：139.1万円　国立：69.7万円　公立：82.8万円　私立：157.4万円
・下宿，アパート，その他　平均：153.1万円　国立：118.6万円　公立：104.9万円　私立：174.5万円
・全体平均　平均：122.8万円　国立：97.1万円　公立：85.4万円　私立：130.1万円
（出典）独立行政法人日本学生支援機構「平成２２年度学生生活調査」
＜高等学校卒業後の進路（両親の年収別）＞
・年収４００万円以下の世帯　４年制大学進学：３１．４％　就職など：３０．１％
・年収６００万円～８００万円の世帯　４年制大学進学：４９．４％　就職など：１５．７％
・年収１，０００万円超の世帯　４年制大学進学：６２．４％　就職など：５．６％
（出典）東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査　第１次報告書」（平成１９年９月）
＜高等学校新卒者（全日制・定時制）の進学率（都道府県別）（平成２４年度）＞
・大学　東京：６２．４％（最高値）　鹿児島：２９．４％（最低値）
・高等教育全体（大学・短大・専門学校）　京都：７９．７％（最高値）　青森：５５．８％（最低値）
（出典）文部科学省「平成２４年度学校基本調査」

*21 ＜教員一人当たりの学生数＞
・国立大学：９．８人　・私立大学：２０．７人
（出典）文部科学省「平成２４年度学校基本調査」